

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第8期) 至 平成15年3月31日

株式会社アクセル

東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号

(359219)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産および負債の内容	47
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月20日
【事業年度】	第8期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	181,570	367,725	1,107,799	1,984,361	3,256,952
経常利益または経常損失 (千円)	28,139	37,378	411,175	757,644	1,216,779
当期純利益または当期純損失 (千円)	31,186	6,702	239,374	459,073	663,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	124,750	124,750	640,250	722,250	947,500
発行済株式総数 (株)	2,320	2,320	4,815	14,445	15,445
純資産額 (千円)	118,881	136,742	1,410,477	1,857,672	2,949,108
総資産額 (千円)	178,985	219,521	1,723,397	2,289,883	3,496,014
1株当たり純資産額 (円)	51,242.19	58,940.81	292,933.96	128,603.12	189,835.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	旧株 5,000.00 第1新株 232.88 第2新株 54.80 (-)	8,000.00 (-)	11,700.00 (-)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	13,442.43	2,888.90	94,692.34	31,780.78	43,792.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	43,228.45
自己資本比率 (%)	66.4	62.3	81.8	81.1	84.4
自己資本利益率 (%)	-	5.2	30.9	28.1	27.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.35
配当性向 (%)	-	-	5.2	25.1	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	268,631	525,340	910,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	220,878	53,685	88,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,008,909	47,298	423,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,162,369	1,586,725	2,832,257
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	4 (1)	4 (1)	8 (5)	13 (7)	17 (8)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期(平成15年3月期)の1株当たり配当額には、JASDAQ市場への上場記念配当2,700円を含んでおります。
5. 当社は、平成13年8月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、第7期(平成14年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 第4期(平成11年3月期)および第5期(平成12年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第6期(平成13年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。
8. 第7期(平成14年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 第4期(平成11年3月期)の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
10. 第4期(平成11年3月期)から第7期(平成14年3月期)までの当社株式は非上場かつ店頭登録をしていないため、株価収益率は記載しておりません。
11. 従業員数は各期末時点での就業員数であり、平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
12. 上記の期間中、第6期(平成13年3月期)以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第4期(平成11年3月期)および第5期(平成12年3月期)につきましては監査を受けておりません。
13. 第8期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
14. 当社は、平成15年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、当期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成8年2月	システムLSIの開発・販売を目的として株式会社アクセル(本店所在地：東京都中野区)を資本金99百万円で設立
平成8年4月	顧客専用LSI(ASIC)としてアミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成8年12月	顧客専用LSI(ASIC)としてFA用高速グラフィックスLSIの開発を受託
平成9年5月	顧客専用LSI(ASIC)として画像処理LSIの開発を受託
平成10年1月	販売代理店としてインターニックス株式会社と業務提携
平成10年4月	販売代理店として緑屋電気株式会社と業務提携
平成10年4月	顧客専用LSI(ASIC)として高速JPEGデコーダ内蔵アミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成10年7月	最初の特定用途向LSI(ASSP)となるグラフィックスLSI「AX51101」の販売開始
平成10年9月	特定用途向LSI(ASSP)としてサウンドLSI「AX3010」の販売開始
平成11年11月	特定用途向LSI(ASSP)としてグラフィックスLSI「AX51102」の販売開始
平成12年4月	画像圧縮伸長技術「RAPIC」の開発を開始
平成12年8月	顧客専用LSI(ASIC)としてアミューズメント用高解像度対応グラフィックスLSIの開発を受託
平成13年1月	本店を東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号に移転
平成13年5月	販売代理店として岡谷エレクトロニクス株式会社と業務提携
平成14年1月	特定用途向LSI(ASSP)としてサウンドLSI「AX31102」の販売開始
平成14年6月	特定用途向LSI(ASSP)として「RAPIC」搭載のグラフィックスLSI「AX51201」の販売開始
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	特定用途向LSI(ASSP)としてIT・FA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」の販売開始

(注) 1. 緑屋電気株式会社とは平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月となっております。

2. LSIとは、Large Scale Integrationの略であり、大規模集積回路を意味しております。

3. 顧客専用LSI(ASIC)とは、Application Specific Integrated Circuitの略であり、特定顧客の特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものであります。

4. 特定用途向LSI(ASSP)とは、Application Specific Standard Productの略であり、特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで複数の顧客に対して販売を行うものであります。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社は、グラフィックスLSIおよびサウンドLSIの開発、販売を主たる業務とする研究開発型のファブレス半導体メーカーであります。LSI開発、販売事業を自社開発製品である特定用途向LSI(ASSP)と受託開発製品である顧客専用LSI(ASIC)とに区分して、顧客の多様なニーズに対応した製品の提供を行っております。(図-1参照)

特定用途向LSI(ASSP)

当社は、顧客を限定せずに特定機器に対して特定の機能および性能を提供する特定用途向LSI(ASSP)の開発、販売を行っております。分野としては、グラフィックスおよびサウンドにターゲットを絞り研究開発を進めてまいりました。現在の製品としては主にアミューズメント機器向けとして開発いたしましたグラフィックスLSI「AX51102」、「AX51201」およびIT・FA・計測・医療機器向けに開発したグラフィックスLSI「AX51901」ならびにサウンドLSI「AX31102」などがあります。「AX51102」は、拡大・縮小・回転・半透明等の多彩な描画表示機能に加え、画像データの伸長エンジンを内蔵させたグラフィックスLSIで、特にパチンコ・パチスロ機のLCD用グラフィックスLSIとして顧客に採用されております。また、「AX51201」は、「AX51102」の描画表示性能を向上させた製品であり、SVGクラスの表示ユニットに対して毎秒1億ドットの描画表示を可能といたしました。動画像に対応した高画質、高圧縮率の新しい画像圧縮伸長技術「RAPIC」を搭載しており、アミューズメント市場を中心に販売を展開しております。当期に販売を開始いたしました「AX51901」は、当社にとりまして新しい市場となるIT・FA・計測・医療機器等向けのグラフィックスLSIであり、高性能高解像度の画像描画表示機能に加えて、マルチレイヤ機能(文字情報、波形情報、画像情報などをレイヤ毎に管理し、重ねて表示する機能)やビデオキャプチャ機能(マルチレイヤの一つとして、映像情報をリアルタイム表示する機能)などを内蔵しております。当期および第9期につきましてはマーケティング活動を中心に注力し、描画表示システムの応用分野を広げ新しい市場を開拓してまいり所存であります。「AX31102」は、シーケンサ内蔵マルチチャンネル・オーディオ・デコーダLSIであり、音声圧縮伸長をコア技術として、4音同時再生を実現したサウンドLSIで、用途としては業務用ゲーム機、パチンコ・パチスロ機、音声ガイダンスシステム等のサウンドシステムとなっております。

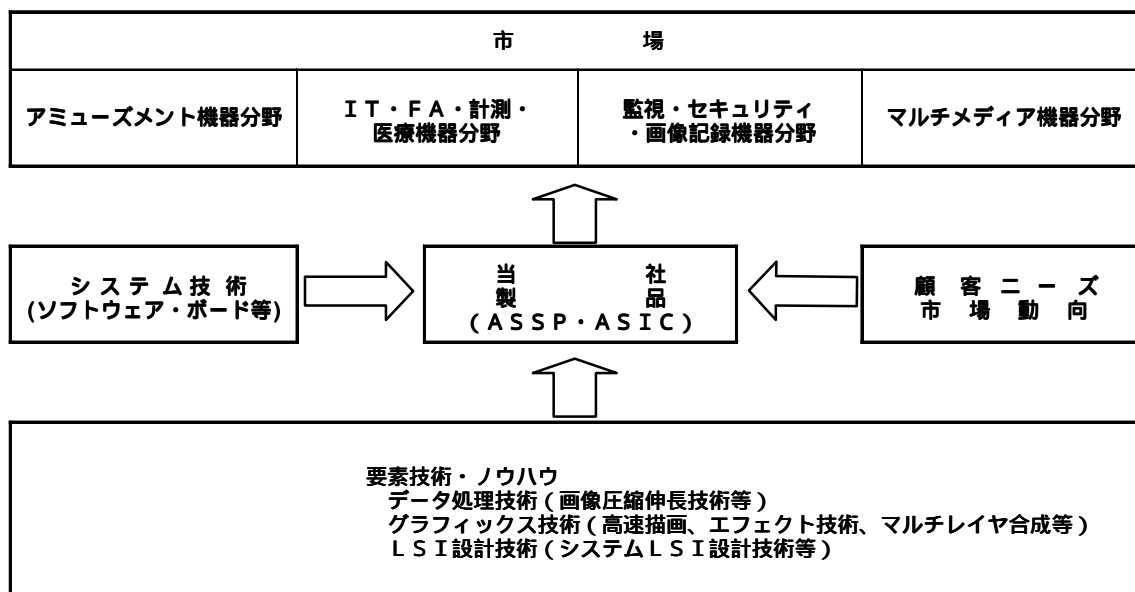
顧客専用LSI(ASIC)

当社は、特定の顧客の機器に対して特定の機能および性能を提供する顧客専用LSI(ASIC)の開発、販売を行っております。分野としては、グラフィックスにターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで顧客のニーズに適合するシステムLSIを開発しております。現在までに開発した顧客専用LSI(ASIC)としては、パチンコ機のLCD用グラフィックスLSI、業務用ゲーム機のグラフィックスLSIおよびFA機器用グラフィックスLSIがあります。

他社標準LSI(商品)

当社は、上記の事業に付随して半導体メモリ等関連商品の仕入および販売を行っております。

図-1 製品開発系統図



(2) 当社の特徴

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして平成8年2月に設立いたしました。当社の競争力の源泉は、グラフィックス・サウンドにかかわる市場の特定顧客や特定用途向けに製品を特化し、顧客に対し当社が独自に開発した各種技術を搭載した製品を継続的に提供していくことにあります。そのため、経営資源を研究開発活動に集中させ、製造は外部に委託しております。基盤となっているグラフィックス・サウンドに関連する技術につきましては、LSI技術に留まることなくボード製品の構築から応用ソフトの支援までトータルなソリューションを提供する顧客提案型のビジネスを推進しております。

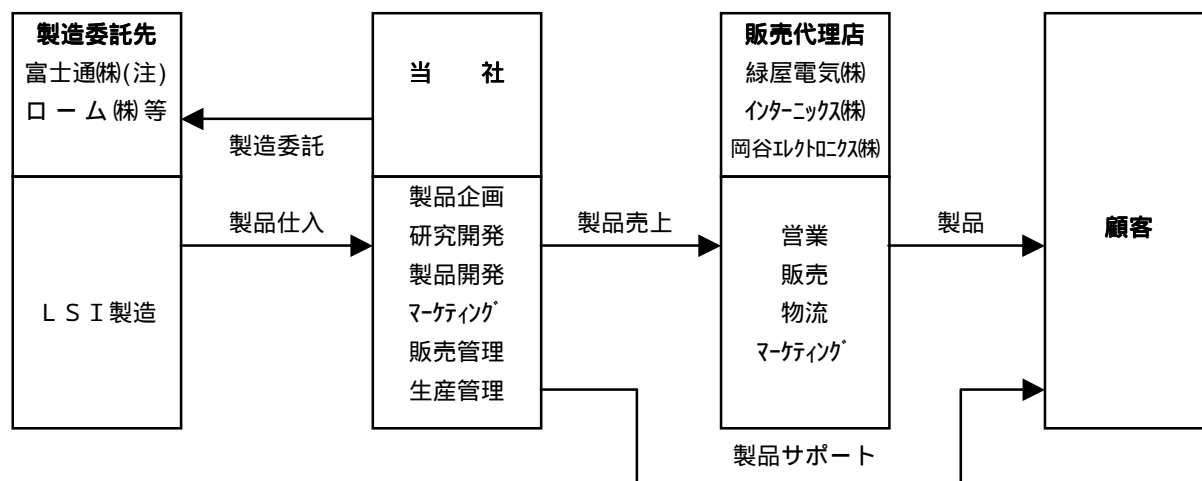
(3) 販売形態について

当社の販売形態につきましては、当社製品を代理店（緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社および岡谷エレクトロニクス株式会社）を通じて顧客に販売する代理店販売を基本方針としております。当社製品は受注生産を基本としておりますので、顧客の必要数量および必要時期を代理店が取りまとめ、代理店が製品在庫および物流機能の役割を果たす形態にて顧客に当社製品を提供しております。また、当社と代理店は密接な協力関係にあり、販売協力だけでなく両者協力して製品の改善・新規開発などに重要な顧客ニーズの収集・分析を行っております。（図-2参照）

(4) 製造について

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託先との関係は、極めて重要な要素となります。現在、当社LSI製品の製造委託先であります富士通株式会社とローム株式会社とは良好な関係であり、必要な生産枠の確保ができております。（図-2参照）

図-2 事業系統図



(注) 富士通株式会社への製造委託においては、エー・ディ・エム株式会社が富士通株式会社の代理店となり当社との取引窓口となっております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17(8)	34.0	2.0	9,850

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において従業員数が4名増加しておりますが、これは、業容拡大に伴う採用によるものではありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期において輸出の回復基調に牽引される形で緩やかな回復傾向を示し、企業の景況感にも改善の兆しが見えておりましたが、デフレ不況の長期化や企業倒産の増加、高水準の失業率などに緊迫した国際情勢が加わったことから景気の先行きに一層の不透明感が強まり、大変厳しい状況での推移となりました。

一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても世界的なIT不況という状況からは脱しつつありますが、依然として確実な回復基調を示すには至らない不安定な市況環境が続いております。

かかる環境の中で当社は、比較的不況の影響を受けにくいアミューズメント業界におけるグラフィックスおよびサウンドLSI分野にターゲットを絞り、独自技術の導入により他社との明確な差別化を実現した自社開発製品である特定用途向LSI(ASSP)を中心に顧客専用LSI(ASIC)も加えたLSIの設計・販売に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,256百万円(前年同期比64.1%増)、経常利益は1,216百万円(同60.6%増)、当期純利益は663百万円(同44.5%増)となり、いずれも前事業年度の実績を上回る過去最高の業績を達成いたしました。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

特定用途向LSI(ASSP)

前事業年度に引き続き、主力製品であるアミューズメント機器向けグラフィックスLSI(AX51102)の販売が順調に推移したことに加えて、次世代のグラフィックスLSI(AX51201)の量産販売の開始、ユーザの開発環境を含めたトータルソリューションの提供に注力したことなどが当事業年度の増収に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業年度における特定用途向LSI(ASSP)の売上高は3,102百万円(前年同期比85.6%増)となりました。

顧客専用LSI(ASIC)

当社の設立当初からの製品戦略は、特定用途向LSI(ASSP)の設計・製造および販売を中心に推し進め、顧客専用LSI(ASIC)につきましては技術的先進性や特定用途向LSI(ASSP)への転用可能性等を総合的に判断して受託を受けるというものであります。このような理由から、受託開発製品である顧客専用LSI(ASIC)につきましては、当事業年度における新規の設計開発に係る受注はなく、前事業年度に受託開発した製品の量産販売による売上高を計上いたしました。

この結果、当事業年度における顧客専用LSI(ASIC)の売上高は154百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

他社標準LSI(商品)

特定用途向LSI(ASSP)および顧客専用LSI(ASIC)の販売に付随して、半導体メモリ等関連商品を顧客の要請に応じて販売しており、前事業年度は34百万円の売上高を計上いたしましたが、当事業年度におきましては売上高を計上しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払がりましたが、税引前当期純利益が1,142百万円（前年同期比50.8%増）と大きく増加したことに加えて株式上場に伴う有償一般募集による株式の発行収入などにより、前事業年度末に比べ1,245百万円増加し、当事業年度末には2,832百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は910百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払362百万円やたな卸資産の増加54百万円がりましたが、自社開発製品である特定用途向LSI（ASSP）の販売が好調であったことによる税引前当期純利益1,142百万円、売上債権の減少97百万円に加えて、投資有価証券評価損73百万円の加算によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

これは主に、事業所フロアの増床・改装およびパソコン等のシステム機器の購入による有形固定資産の取得による支出43百万円およびソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は423百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。

これは主に、株式の発行による収入558百万円および利益処分による配当金の支払115百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

製品区分	第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
特定用途向 L S I (ASSP) (千円)	3,245,485	104.8	
顧客専用 L S I (ASIC) (千円)	154,502	44.5	
合計(千円)	3,399,988	82.5	

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績は次のとおりであります。

製品区分	第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特定用途向 L S I (ASSP)	3,404,021	72.3	631,751	91.3
顧客専用 L S I (ASIC)	46,927	79.2	40,800	72.5
合計	3,450,948	54.4	672,551	40.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

製品区分	第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
特定用途向 L S I (ASSP) (千円)	3,102,449	85.6	
顧客専用 L S I (ASIC) (千円)	154,502	44.5	
合計(千円)	3,256,952	64.1	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
緑屋電気株式会社	1,933,147	97.4	3,234,579	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

研究開発体制

現在、当社製品の主力市場となっているアミューズメント市場向けには、描画表示能力および画像圧縮伸長機能を更に向上させた新製品の開発を進めております。また、将来的には、CPU（Central Processing Unit：中央演算装置）、メモリ（データを蓄積するための電子装置）等の周辺LSIをワンチップに統合させていくSoC（System on Chipの略）化を進めることで製品の付加価値の増大と差別化を図ってまいります。更に、顧客の製品開発効率を格段に高めることのできる開発環境や評価システムによりLSI単体の販売だけでなく顧客のシステムレベルまで考慮したトータルソリューションを提供していく方針であります。

今後の事業戦略上のターゲットとしている新しいグラフィックスLSI市場に対しては、IT・FA・計測・医療機器分野、監視・セキュリティ・画像記録機器分野、マルチメディア機器分野など目的分野ごとに当社独自の描画表示方式や現在アミューズメント市場向けのグラフィックスLSIに搭載されている画像圧縮伸長技術「RAPIC」を更に進化させた画像圧縮伸長技術「Dual-RAPIC」等を開発し、それぞれに特色のあるLSIを提供してまいります。

上記の研究開発を推進していくためには、優秀で経験豊富な技術者を確保することが極めて重要な経営課題となっております。当社では、今後とも積極的な採用活動を行うと同時に、技術者の育成に努め、自社のオリジナリティの高い固有技術を確認する一方で、当社製品開発に必要な優秀な技術を有する企業や大学との提携等を迅速かつ柔軟に行うことも重要と考えております。また、IT・FA・計測・医療機器等の分野のグラフィックスLSIを商品化していくためには、この分野に精通した有力企業との提携などを行うことで当該分野のニーズを的確に把握し、より効率的な研究開発を行う方針であります。

LSIの製造委託先

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりまして、LSIの製造委託先との関係は、極めて重要な要素となります。当社としては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であり、必要な生産枠の確保をするために製造委託先との良好な関係を築き、維持していく方針であります。

知的財産権の保護

当社は、現在国内外において登録済みの知的財産権を有しておりませんが、登録出願中の発明が複数あります。当社製品またはその技術等に関してできる限り速やかに知的財産権の登録出願を行ない、その知的財産権の保護を図る方針であります。

内部管理体制の強化

当社は、平成15年3月31日現在、役員8名、従業員17名で構成されております。当社の現在の内部管理体制は、コンプライアンスという観点から見ても十分機能しているものと認識しております。しかしながら、今後の事業の拡大に伴い、組織的な経営基盤や内部管理体制の更なる整備の必要性が増した場合、人員の拡充や内部管理体制の一層の充実および強化を図っていくことが必要であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
インターニックス株式会社	当社の特定用途向 L S I、顧客専用 L S I とその派生品種および関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成10年1月16日 至平成11年1月15日 以降1年ごと自動更新
緑屋電気株式会社	当社の特定用途向 L S I、顧客専用 L S I とその派生品種および関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成12年12月12日 至平成13年12月11日 以降1年ごと自動更新 (注)
岡谷エレクトロニクス株式会社	当社の特定用途向 L S I、顧客専用 L S I とその派生品種および関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 以降1年ごと自動更新
エー・ディ・エム株式会社	当社の特定用途向 L S I、顧客専用 L S I とその派生品種および関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年2月22日 至平成14年2月21日 以降1年ごと自動更新
ローム株式会社	当社の特定用途向 L S I、顧客専用 L S I とその派生品種および関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年5月21日 至平成14年5月20日 以降1年ごと自動更新
富士通株式会社	L S I の開発および試作品とその派生品種および関連製品	開発基本契約書	自平成15年2月7日 至平成16年2月6日 以降1年ごと自動更新

(注) 緑屋電気株式会社とは平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月12日となっております。

5【研究開発活動】

当社は、グラフィックスおよびサウンドLSI製品の競争力を確保するために研究開発を積極的に進めており、大学との共同開発やライセンス技術の導入にも取り組んでおります。また、LSI開発に必要な最新の設計開発環境（設計CADや計測機器）を導入し、設計品質や効率の向上を図っております。

LSIの機能や性能を高めるための各種技術開発を積極的に進めるとともに、当社LSIの応用ソフト開発を支援するシステム（支援ソフトや評価開発用ボード）の開発にも注力しております。アミューズメント分野におけるグラフィックスLSI製品のラインナップの充実をはかるべく新製品を市場に投入するとともにIT・FA・計測・医療機器分野向けLSIの開発を行いました。この新市場創造を目指したLSIでは、当該LSIを搭載した応用システムの開発も視野に入れ柔軟に対応していく方針であります。

当事業年度における研究開発費は、461百万円となっております。

画像表示技術の研究開発

当社のグラフィックスLSIは強力な描画エンジンによって高速多彩な表示と豊富な画像エフェクト機能（画像データの回転、拡大縮小、半透明処理、移動、変形などの機能）を実現しております。これらの機能を更に強化し、より高解像度の表示にも対応できる技術開発を行っております。

アミューズメント分野のグラフィックスLSIでは、描画エンジンの処理能力向上と高解像度化および多機能化を進めてまいります。また、新規分野向けLSIとして開発を行っているLSIとしては、当期に販売を開始したIT・FA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」に続いて、監視・セキュリティ・画像記録機器分野およびマルチメディア分野向けに各々に最適化したLSIの開発を進めてまいります。この新市場向けLSIの開発に当たりましては、当該LSIへの搭載を視野に入れた新しいアルゴリズムの描画エンジンの開発も同時に進めております。

画像圧縮伸長技術の研究開発

画像圧縮伸長技術は、製品の大きな差別化要素となっております。当社がLSI化に成功した画像圧縮伸長技術「RAPIC」は、MPEG2を上回る圧縮性能と高速処理性能を持っております。この「RAPIC」は、アミューズメント用グラフィックスLSI「AX51201」に搭載され、その有効性が実証されております。現在、第9期中の完成を予定している監視・セキュリティ・画像記録機器分野向けLSIへの搭載を視野に入れた新しい画像圧縮伸長技術の「Dual-RAPIC」の開発を進めると同時に、次世代の圧縮伸長技術の開発にも着手しております。

音声圧縮伸長技術の研究開発

次期サウンドLSIに搭載を予定している新音声圧縮伸長技術の研究開発を進めております。当社が既に保有している音声再生技術をもとに、多チャンネルで高速化した音声圧縮伸長技術についてLSI化を前提にしたアルゴリズム開発から進めており、将来、複数の当社LSIへの搭載を視野に入れて研究開発を行っているものであります。

SoC化に関する研究開発

当社は、グラフィックスおよびサウンドLSIのSoC化に取り組んでおります。今後、外部とのインターフェース機能、メモリ、演算エンジンなどの周辺機能をLSIの中に集積させることにより、周辺部品を殆ど使用せずにグラフィックスシステムやサウンドシステムの構築を可能とするべく研究開発を推進しております。

開発支援環境の研究開発

最終ユーザが開発する製品に当社グラフィックスLSIや当社サウンドLSIを組込むには、グラフィックスやサウンドをコントロールするための複雑なプログラム開発が必要となります。当社では、このプログラム開発を大幅に軽減することのできる開発支援環境「AGENT」を既に開発しております。また、従来の開発環境にアニメーション機能やプログラムの自動化などの新機能を追加し、その性能を飛躍的に向上させた「AGENT2」を新たに開発いたしました。ユーザに対するトータルソリューション提供の観点から、ユーザ側の開発期間の短縮を図り、かつ開発自体を容易にする更なるプログラム生産性の向上と自動化を可能とする次世代開発支援環境の開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

研究開発人員の増加と開発環境の整備を目的として、平成15年2月に事業所を増床いたしました。また、既存の事業所内に製品展示スペースを造作するとともに、セキュリティ機能の強化のための造作を施しました。加えて、業容拡大に伴う開発用機材などの充実を図り、当事業年度の設備投資額は有形固定資産合計で60百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却および売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物(千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都千代田区)	事業所	13,842	71,509	26,996	112,349	17(8)

(注) 1. 事業所は賃借しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	57,780
計	57,780

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月20日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	15,445	30,890	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,445	30,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189	378
新株予約権の行使時の払込金額（円）	333,334	166,667
新株予約権の行使期間	平成15年6月22日から 平成19年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 333,334円 資本組入額 166,667円	発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	同左

（注）1．新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

平成15年6月22日から平成16年6月21日までは、権利を行使できる株式数の2分の1まで権利を行使できます。

平成16年6月22日から平成19年6月21日までは、権利を行使できる株式数の全てについて権利を行使できます。

2．新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	283	566
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	283	566
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	333,334	166,667
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（注）1	発行価格 333,334円 資本組入額 166,667円	発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円
新株予約権の行使の条件	（注）2、3	（注）2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	（注）3

（注）1．平成15年3月4日開催の取締役会において、当社株式1株を2株に分割する決議をいたしました。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額が調整されております。

2．新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

3．新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月15日 (注) 1	695	3,015	347,500	472,250	347,500	368,750
平成13年3月28日 (注) 2	1,800	4,815	168,000	640,250	171,360	540,110
平成13年8月20日 (注) 3	9,630	14,445	82,000	722,250	82,000	458,110
平成14年12月18日 (注) 4	1,000	15,445	225,250	947,500	332,750	790,860

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

主な割当先：緑屋電気株式会社、木原昌一、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社ジャフコ他9名

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 200株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

3. 資本準備金の資本組入

1株を3株に分割

平成13年6月21日開催の取締役会において、平成13年8月20日付をもって、資本準備金82,000千円を資本金に組入れ、平成13年7月31日最終の株主名簿に記載のある株主の所有する額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。この結果、平成13年8月20日より資本金は、722,250千円となり、発行済株式総数は9,630株増加し14,445株となっております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 1,000株

引受価額 558,000円

資本組入額 225,250千円

払込金総額 558,000千円

5. 平成15年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が15,445株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	2	19	9	1	1,074	1,112	-
所有株式数(株)	-	831	12	2,596	710	4	11,296	15,445	-
所有株式数の割合(%)	-	5.38	0.08	16.81	4.60	0.03	73.14	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木 譲	東京都練馬区関町2-8-18	1,769	11.45
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西5-22-5	1,294	8.37
市原 澄彦	東京都江戸川区本一色1-4-7-210	960	6.21
緑屋電気株式会社	東京都中央区京橋2-7-19	900	5.82
柴田 高幸	東京都武蔵野市中町3-5-24-502	875	5.66
成田 喜則	東京都三鷹市井口1-8-25-101	739	4.78
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1-25-10	600	3.88
森屋 和喜	東京都小金井市東町4-6-16-104	528	3.41
松浦 一教	東京都昭島市東町1-5-1-705	480	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	405	2.62
計	-	8,550	55.35

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、405株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分60株、投資信託設定分345株となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった奥村龍昭は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,445	15,445	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	15,445	-	-
総株主の議決権	-	15,445	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、新株引受権を付与することを決議いたしました。当該新株引受権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	取締役 4名 従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月20日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月19日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月19日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分および人数	取締役、監査役および従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から平成21年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。 （注）2

（注）1．当該新株予約権の付与対象者の人数は、今後開催される取締役会において決定するものとする。

また、新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げとする。）、または発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。）のいずれが高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合には、次の算式により払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2．新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項については、当社と各対象者との間で締結される「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで今後の事業展開などを総合的に勘案しながら決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当9,000円に上場記念配当2,700円を加えた11,700円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される事業の拡大や研究開発活動の多角化に速やかに対応すべく、研究開発体制の強化と研究開発活動に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	-	-	-	758,000 396,000
最低(円)	-	-	-	-	511,000 375,000

(注)1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年12月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	604,000	690,000	758,000	710,000 396,000
最低(円)	-	-	511,000	587,000	650,000	645,000 375,000

(注)1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年12月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 讓	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和57年6月 同社取締役開発部長就任 昭和62年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	3,538
取締役会長		奥村 龍昭	昭和13年8月28日生	昭和39年4月 大阪機工株式会社 入社 昭和42年10月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和42年12月 同社常務取締役営業部長就任 昭和53年9月 株式会社トーヨーデータ(現株式会社アパールデータ)入社 専務取締役就任 昭和60年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 株式会社アパールデータ代表取締役専務就任 平成3年2月 同社代表取締役社長就任 平成7年6月 同社取締役相談役就任 平成8年2月 当社設立 取締役就任 平成12年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成13年6月 株式会社アパールデータ相談役(現任)	2,588
常務取締役	営業グループ ゼネラルマネージャー	市原 澄彦	昭和30年9月24日生	昭和55年10月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和63年3月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役(営業グループゼネラルマネージャー)就任 平成14年6月 当社常務取締役(営業グループゼネラルマネージャー)就任(現任)	1,920
取締役	技術グループ ゼネラルマネージャー兼 設計チーム チームリーダー	柴田 高幸	昭和34年11月21日生	昭和58年4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和63年11月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 取締役(技術グループゼネラルマネージャー兼設計チームチームリーダー)就任(現任)	1,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理グループ ゼネラルマ ネージャー	千代 進弘	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 東洋エンジニアリング株式 会社入社 平成5年11月 同社経理部資金グループグ ループリーダー就任 平成10年4月 宇宙開発事業団に出向 平成12年8月 当社入社 管理グループゼ ネラルマネージャー就任 平成14年6月 当社取締役(管理グループ ゼネラルマネージャー)就 任(現任)	90
常勤監査役		吉田 良樹	昭和12年9月24日生	昭和37年4月 株式会社ニコン入社 平成7年6月 株式会社アパールデータ常 務取締役管理部長就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任(現 任)	40
監査役		阿部 勝	昭和13年11月11日生	昭和48年12月 税理士試験合格 昭和49年4月 税理士業務開業 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		里吉 勝己	昭和10年11月6日生	昭和29年4月 日本相互銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成10年12月 税理士業務開業 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					9,926

(注) 常勤監査役吉田良樹ならびに監査役阿部勝および監査役里吉勝己は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は改正前の財務諸表等規則、第8期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および第8期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、第7期事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）に係る監査報告書は、平成14年11月18日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,586,725		2,832,257		
2. 売掛金		358,970		261,275		
3. 製品		3,272		55,983		
4. 貯蔵品		94		1,465		
5. 前渡金		11,286		-		
6. 前払費用		15,816		22,058		
7. 繰延税金資産		21,869		34,523		
8. その他		7,862		8,042		
流動資産合計		2,005,897	87.6	3,215,606	92.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,322		22,545		
減価償却累計額		5,728	13,593	8,703	13,842	
(2) 工具、器具及び備品		62,656		112,004		
減価償却累計額		25,951	36,705	40,494	71,509	
有形固定資産合計			50,299		85,352	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			-		2,107	
(2) ソフトウェア			1,686		26,996	
(3) 電話加入権			285		285	
無形固定資産合計			1,971		29,389	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,341		17,161	
(2) 長期貸付金		-		500	
(3) 長期前払費用		563		430	
(4) 繰延税金資産		22,374		17,803	
(5) 敷金保証金		55,919		67,847	
(6) 保険積立金		61,517		61,923	
投資その他の資産合計		231,715	10.1	165,666	4.7
固定資産合計		283,985	12.4	280,408	8.0
資産合計		2,289,883	100.0	3,496,014	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		118,829		117,193	
2. 未払金		53,673		52,453	
3. 未払費用		4,517		4,140	
4. 未払法人税等		207,431		332,769	
5. 未払消費税等		30,946		31,265	
6. 預り金		16,812		9,085	
流動負債合計		432,211	18.9	546,906	15.6
負債合計		432,211	18.9	546,906	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 1	722,250	31.5	-	-
資本準備金		458,110	20.0	-	-
利益準備金		1,185	0.1	-	-
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		676,146		-	-
その他の剰余金合計		676,146	29.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		19	0.0	-	-
資本合計		1,857,672	81.1	-	-
資本金	* 1	-	-	947,500	27.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		790,860	
資本剰余金合計		-	-	790,860	22.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		1,185	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		200,000	
3. 当期末処分利益		-		1,009,739	
利益剰余金合計		-	-	1,210,925	34.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	177	0.0
資本合計		-	-	2,949,108	84.4
負債及び資本合計		2,289,883	100.0	3,496,014	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		1,949,965			3,256,952		
2. 商品売上高		34,396	1,984,361	100.0	-	3,256,952	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(イ) 期首製品たな卸高		26,155			3,272		
(ロ) 当期製品仕入高		581,272			1,262,969		
(ハ) 当期製品製造原価		-			895		
計		607,428			1,267,137		
(ニ) 期末製品たな卸高		3,272			55,983		
計		604,155			1,211,153		
2. 商品売上原価							
(イ) 期首商品たな卸高		174			-		
(ロ) 当期商品仕入高		24,874			-		
計		25,048	629,203	31.7	-	1,211,153	37.2
売上総利益			1,355,157	68.3		2,045,798	62.8
販売費及び一般管理費	*1,2		596,692	30.1		811,863	24.9
営業利益			758,465	38.2		1,233,935	37.9
営業外収益							
1. 受取利息		416			58		
2. 受取配当金		-			16		
3. 助成金収入		7,775			1,516		
4. 雑収入		159	8,351	0.4	221	1,812	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		88			-		
2. 新株発行費		4,550			18,962		
3. 有価証券売却損		4,326			-		
4. 雑損失		206	9,171	0.5	5	18,967	0.6
経常利益			757,644	38.1		1,216,779	37.4
特別損失							
固定資産除却損		-			222		
投資有価証券評価損		-	-	-	73,907	74,130	2.3
税引前当期純利益			757,644	38.1		1,142,649	35.1
法人税、住民税及び事業税		310,616			487,464		
法人税等調整額		12,045	298,571	15.0	7,968	479,496	14.7
当期純利益			459,073	23.1		663,153	20.4
前期繰越利益			217,072			346,586	
当期末処分利益			676,146			1,009,739	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	* 1		-		479	53.6
経費			-		415	46.4
当期総製造費用			-		895	100.0
当期製品製造原価			-		895	

(注)

(原価計算の方法)

-

(原価計算の方法)

原価計算については、個別原価計算により算出しております。

(* 1) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	-	123
支払手数料(千円)	-	71
修繕費(千円)	-	51
減価償却費(千円)	-	41

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		757,644	1,142,649
減価償却費		20,581	32,813
長期前払費用償却額		798	395
繰延資産償却額		-	18,962
受取利息及び受取配当金		416	74
支払利息		88	-
有価証券売却損		4,326	-
有形固定資産除却損		-	222
投資有価証券評価損		-	73,907
売上債権の増減額(増加:)		102,897	97,694
たな卸資産の増減額(増加:)		22,980	54,082
その他流動資産の増減額(増加:)		22,688	1,823
仕入債務の増減額(減少:)		86,874	1,636
その他流動負債の増減額(減少:)		55,276	26,355
未払消費税等の増減額(減少:)		8,825	318
役員賞与の支給額		-	14,000
小計		831,394	1,272,638
利息及び配当金の受取額		416	74
利息の支払額		88	-
法人税等の支払額		306,381	362,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		525,340	910,585
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		33,265	43,863
無形固定資産の取得による支出		-	32,354
投資有価証券の取得による支出		1,375	-
敷金保証金の返還による収入		276	-
敷金保証金の差入による支出		18,843	12,333
その他		478	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,685	88,531

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		35,440	-
株式の発行による収入		-	558,000
株式の発行による支出		-	18,962
配当金の支払額		11,858	115,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,298	423,477
現金及び現金同等物の増加額		424,356	1,245,531
現金及び現金同等物の期首残高		1,162,369	1,586,725
現金及び現金同等物の期末残高		1,586,725	2,832,257

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月20日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			676,146		1,009,739
利益処分額					
1. 配当金		115,560		180,706	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,000 (1,500)		17,100 (600)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	329,560	300,000	497,806
次期繰越利益			346,586		511,933

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 - - -	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																						
<p>* 1 . 授權株式数および発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">19,260株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">14,445株</td> </tr> </table> <p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	19,260株	発行済株式総数	14,445株	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	-	差引額	200,000千円	<p>* 1 . 授權株式数および発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,445株</td> </tr> </table> <p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	15,445株	貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	-	差引額	400,000千円
授權株式数	19,260株																						
発行済株式総数	14,445株																						
貸出コミットメントの総額	200,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	200,000千円																						
授權株式数	普通株式	57,780株																					
発行済株式総数	普通株式	15,445株																					
貸出コミットメントの総額	400,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	400,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
<p>* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目および金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,035千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">63,622千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,611千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,611千円</td> </tr> </table>	役員報酬	55,035千円	給料手当及び賞与	63,622千円	広告宣伝費	31,437千円	支払手数料	30,840千円	地代家賃	34,305千円	減価償却費	9,745千円	研究開発費	320,611千円	一般管理費に含まれる研究開発費	320,611千円	<p>* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p>主要な費目および金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,182千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">65,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,727千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">461,861千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">461,861千円</td> </tr> </table>	役員報酬	71,182千円	給料手当及び賞与	65,293千円	支払手数料	44,104千円	地代家賃	44,169千円	減価償却費	12,727千円	研究開発費	461,861千円	一般管理費に含まれる研究開発費	461,861千円
役員報酬	55,035千円																														
給料手当及び賞与	63,622千円																														
広告宣伝費	31,437千円																														
支払手数料	30,840千円																														
地代家賃	34,305千円																														
減価償却費	9,745千円																														
研究開発費	320,611千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	320,611千円																														
役員報酬	71,182千円																														
給料手当及び賞与	65,293千円																														
支払手数料	44,104千円																														
地代家賃	44,169千円																														
減価償却費	12,727千円																														
研究開発費	461,861千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	461,861千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,586,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,586,725千円	現金及び現金同等物	1,586,725千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,832,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,832,257千円	現金及び現金同等物	2,832,257千円
現金及び預金勘定	1,586,725千円								
現金及び現金同等物	1,586,725千円								
現金及び預金勘定	2,832,257千円								
現金及び現金同等物	2,832,257千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	4,039	709	3,329	工具、器具及 び備品	14,958	5,396	9,562
合計	4,039	709	3,329	合計	14,958	5,396	9,562
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,784千円	1年内			5,059千円
1年超			1,593千円	1年超			4,755千円
合計			3,377千円	合計			9,814千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			2,794千円	支払リース料			4,758千円
減価償却費相当額			2,622千円	減価償却費相当額			4,332千円
支払利息相当額			130千円	支払利息相当額			590千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			231千円	1年内			45千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			231千円	合計			45千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,048	1,065	16
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,048	1,065	16
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	326	276	50
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	326	276	50
合計		1,375	1,341	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000

当事業年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,206	901	305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,206	901	305
合計		1,206	901	305

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、168千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証のない限り減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 （平成15年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,260

（注）その他有価証券で時価評価されていない有価証券について、73,739千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
評価用基板期末たな卸未計上額	-	829
減価償却費損金算入超過額	19,623	15,615
一括償却資産損金算入超過額	-	236
長期前払費用償却費損金算入超過額	2,736	1,822
投資有価証券評価損	-	29,932
その他有価証券評価差額金	14	128
未払事業税否認	21,020	32,983
未払事業所税損金不算入	-	327
賞与引当金繰入超過額	-	383
未払費用否認	210	-
雑収入未計上否認	638	-
繰延税金資産小計	44,244	82,259
評価性引当額	-	29,932
繰延税金資産合計	44,244	52,326
繰延税金資産の純額	44,244	52,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
	42.1	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
増加試験研究費税額控除	3.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	-

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 当事業年度の固定資産に係る繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は698千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

役員および個人主要株主等

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木 譲			当社代表取締役	(被所有) 直接 15.28%			金融機関借入債務被保証			

(注) 当社は金融機関借入に対して、代表取締役社長佐々木譲より債務保証を受けておりましたが、平成13年5月14日に解消しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	128,603円12銭	1株当たり純資産額	189,835円44銭
1株当たり当期純利益	31,780円78銭	1株当たり当期純利益	43,792円23銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43,228円45銭
<p>当事業年度の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,633円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 30,811円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありましたが、当社株式は前事業年度において非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	663,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	17,100
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(17,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	646,053
期中平均株式数(株)	-	14,752.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	192.4
(うち新株予約権)	-	(192.4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>当社は、平成14年 6月20日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定による新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>2. 付与の対象者 当社取締役 5名および従業員13名並びに監査役 1名</p> <p>3. 対象株式数 283株を上限とします。なお、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、調整されるものとします。 ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の株式数についてのみ行われるものとします。</p> <p>4. 払込価額 333,334円 なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、払込価額を調整するものとします。</p> <p>5. 権利行使期間 平成16年 6月21日から 平成20年 6月20日まで</p>	<p>平成15年 3月 4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 15,445株 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,816円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 94,917円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,405円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21,896円11銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21,614円22銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありましたが、当社株式は前事業年度において非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭	1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21,614円22銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭								
1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭								
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21,614円22銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エヌディーキューブ株式会社	200	16,260
		アサヒピール株式会社	1,000	751
		株式会社ビジネストラスト	1	150
		計	1,201	17,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,322	3,223	-	22,545	8,703	2,974	13,842
工具、器具及び備品	62,656	57,296	7,949	112,004	40,494	22,269	71,509
有形固定資産計	81,979	60,520	7,949	134,549	49,197	25,244	85,352
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,258	150	150	2,107
ソフトウェア	-	-	-	38,500	11,503	7,418	26,996
電話加入権	-	-	-	285	-	-	285
無形固定資産計	-	-	-	41,043	11,653	7,568	29,389
長期前払費用	824	262	410	676	246	395	430
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	事業所フロア増床および改装に伴う工事費等	3,223千円
工具、器具及び備品	増加額	設計開発用機材および什器の購入	37,152千円
	増加額	事業所フロア増床および改装に伴う什器の購入	15,582千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		722,250	225,250	-	947,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(14,445)	(1,000)	(-)	(15,445)
	普通株式（千円）	722,250	225,250	-	947,500
	計（株）	(14,445)	(1,000)	(-)	(15,445)
	計（千円）	722,250	225,250	-	947,500
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	458,110	332,750	-	790,860
	計（千円）	458,110	332,750	-	790,860
利益準備金および 任意積立金	利益準備金（千円）	1,185	-	-	1,185
	別途積立金(注)2（千円）	-	200,000	-	200,000
	計（千円）	1,185	200,000	-	201,185

(注) 1. 資本金および株式払込剰余金の当期増加額ならびに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

・平成14年12月18日付 有償一般募集増資

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ．現金および預金

区分	金額（千円）
現金	796
預金の種類	
当座預金	10,000
普通預金	2,821,460
小計	2,831,460
合計	2,832,257

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
緑屋電気株式会社	259,994
インターニックス株式会社	652
岡谷エレクトロニクス株式会社	628
合計	261,275

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
358,970	3,419,800	3,517,494	261,275	93.1	33

（注）上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ．製品

品目	金額（千円）
特定用途向 L S I (A S S P)	55,983
合計	55,983

ニ．貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	1,378
切手、収入印紙	86
合計	1,465

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
エー・ディ・エム株式会社	62,682
緑屋電気株式会社	48,825
株式会社シェッジ	5,685
合計	117,193

ロ．未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	205,587
法人住民税	48,837
法人事業税	78,344
合計	332,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 当会社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。なお、その実施日は平成15年4月1日であります。

株券喪失登録の申請	1件につき	10,000円
	1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）およびその添付書類

平成14年11月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年12月2日および平成14年12月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年12月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年10月31日

株式会社アクセル

代表取締役社長 佐々木 譲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 清水 芳信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アクセルの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 清水 芳信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセルの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。